

平成31年度予算案について

～ “新たな時代をリードし、確かな未来を創造する” 予算～

1. 予算編成の基本的な考え方と予算規模

平成31年度は、新元号への移行や市制施行130周年となる節目の年に加え、新本庁舎がよいよ開庁を迎える輝かしい年であります。また、本市が中枢中核都市として力強く前進していく重要な年となるため、新本庁舎整備をはじめとした重要施策や、相次ぐ自然災害に対する防災・減災対策、市民の暮らしを支える医療・福祉・子育て施策、さらには連携中枢都市圏域で取り組む地方創生の施策などを盛り込み、「新たな時代をリードし、確かな未来を創造する」予算をキャッチフレーズとして、はじめて1000億円を超える当初予算規模となる“積極型予算”を編成することとしました。

■ 31年度当初予算

一般会計 **1,001億円** 過去最大

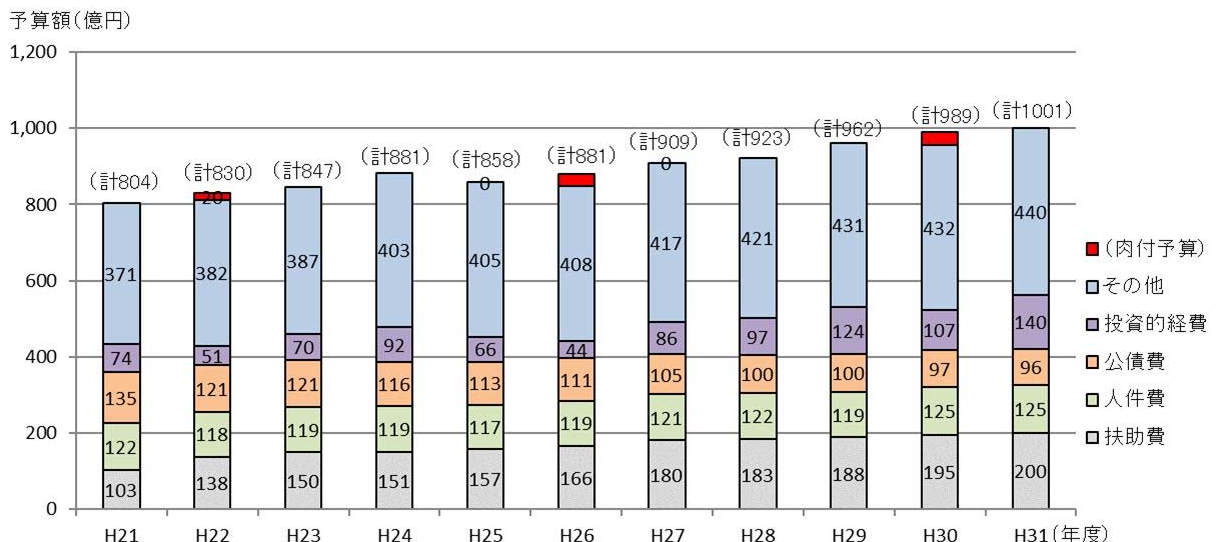
(対前年度: 11億9,645万円増、1.2%増)

○新規事業: 42事業

■ 30年度当初予算 一般会計 989億円

※30年度当初予算+30年度6月補正(肉付予算)

《当初予算総額とその内訳の推移》※22年度-26年度-30年度は6月補正(肉付予算)含む



2. 予算編成の基本柱別の主な取り組み

重要施策の推進

- ①11月に全面開庁を迎える新本庁舎の整備（③138億6,507万円）
- ②新可燃物処理場整備事業（③18億3,934万円）
- ③総合支所耐震化大規模改修（③10億8,587万円）
- ④保健衛生サービスの提供、子育て支援を行う健康づくりと子育て支援の拠点整備（駅南庁舎）（③1億2,854万円）
- ⑤地域コミュニティ活動の拠点施設となる地区公民館の耐震化（③16億8,961万円）
- ⑥老朽化が進む城北保育園の施設整備に対する支援により、保育環境を充実（③16億754万円）
- ⑦都市再生整備計画に基づく、地域交流センターの整備（鳥取駅周辺地区）（③11億9,538万円）

地域防災力の強化

- ①防災行政無線整備事業（③14億6,472万円）
- ②防災の拠点となる新本庁舎に災害対策本部室を整備（③12億1,373万円）
- ③コミュニティFMの電波を活用し、緊急情報を伝達する防災ラジオの整備（③14,125万円）
- ④使われなくなった危険ため池を廃止し、地域の防災機能を増進（③12,400万円）
- ⑤治水対策事業による水災害被害の予防（佐貫地区水路改修・洗井川排水機場仮設排水ポンプの設置など）（③16,793万円）
- ⑥建物の耐震化を進めるため、耐震診断・設計・改修に要する経費の一部を助成（③19,569万円）
- ⑦岡山大学と連携し、災害救急に取り組む事業（③13,000万円）

ひと・しごと・まち創生

- ①生活交通の維持・確保に向けた生活交通創生ビジョンの策定（③1545万円）
- ②交通空白地域等において地域で組織する団体等が実施する有償運送事業に対する支援（③1684万円）
- ③鳥取駅周辺再生基本計画に位置づけた事業の推進や、新たな構想策定に向けた調査（③12,185万円）
- ④従業員の奨学金返還支援制度を設ける市内企業に対する支援など人材確保対策を推進（③1311万円）
- ⑤産後うつ、新生児虐待等の防止に向け産後健康診査費用を助成（③1773万円）
- ⑥幼児教育の無償化に伴い、①認可を受けない届出保育施設や②新制度未移行の私立幼稚園の保育料を軽減 ①（③1652万円）②（③14,789万円）
- ⑦プレミアム付き商品券発行事業（③13億4,590万円）
- ⑧即戦力となる人材の確保に向け日本語学校の運営を支援（③1,591万円）
- ⑨先進的な農業生産技術やITを活用したスマート農業の推進（③1,305万円）
- ⑩小児慢性特定疾病児童の日常生活用具の給付制度を整備（③176万円）
- ⑪医療的ケア児者を受け入れる事業所を開設する団体に対し施設整備費を支援（③1553万円）
- ⑫湖山池遊覧船の運航再開に向けた、船着場へのアプローチ遊歩道の整備や土砂浚渫（③12,000万円）

○連携中枢都市圏域における連携事業

関西情報発信拠点推進事業、人材誘致・定住促進対策事業、広域観光開拓・推進事業、病児・病後児保育事業など 80事業 事業費11億4,369万円（関連事業含む）※事務事業単位

○地方創生推進交付金活用事業

鳥取砂丘ビジターセンター事業、鳥取駅周辺にぎわい創出事業、遊休不動産利活用推進事業など 26事業 事業費4億4,747万円（財源：地方創生推進交付金1億943万円）※事務事業単位

Ⅰ 一般会計

(1) 予算案の概要

平成 31 年度当初予算は、本年 11 月に待望の新本庁舎が開庁を迎えることに伴い、最終年度となる新本庁舎整備をはじめ庁舎移転に要する費用など庁舎関連経費を盛り込んでいます。また、昨年、多くの災害に見舞われたことを踏まえ、公共施設の耐震化や治水対策など災害に強いまちづくりを強力に進めるとともに、地域経済や住民生活を支える拠点となる「中枢中核都市」として、連携中枢都市圏域一円が将来に向けて大きく発展していくための取り組みや、人口減少の克服に向けた地方創生の推進、医療・福祉・子育て支援施策など「ひと・しごと・まち創生」の推進を重点配分の柱として編成しました。

《重点配分の柱》

Ⅰ. 重要施策の推進

Ⅱ. 地域防災力の強化

Ⅲ. ひと・しごと・まち創生

1. 次世代の鳥取市を担う“ひとづくり”
2. 誰もが活躍できる“しごとづくり”
3. 賑わいにあふれ安心して暮らせる“まちづくり”

(2) 歳入歳出の概要

《歳入の概要》

2018 年度の日本経済は、相次ぐ自然災害が景気回復の低調に影響を及ぼしているものの、東京など首都圏を中心に緩やかな成長を維持しています。本市においては名目賃金指数が伸び悩んでいるものの、有効求人倍率が高水準を維持しており、個人市民税の納税義務者は増加傾向にあることから、前年度並み（対前年度+302 万円、+0.04%）を見込んでいます。法人市民税（同+2,167 万円、+1.03%）については、本年 10 月に消費税増税を控えていることなどから景気の一部に不安を感じるものの、保険業が概して好調であること、訪日外国人の増加を受け、飲食・宿泊の需要が堅調に推移していること、新元号や消費税改定によるシステム改修需要が見込まれ、情報・通信関連の伸びが期待できることなどから、増収を見込んでいます。固定資産税（同+2 億 8,688 万円、+2.70%）は、企業の積極的な設備投資等が続き、償却資産が増加することにより、全体で増額となる見通しです。軽自動車税（同+4,508 万円、+8.05%）についても、登録台数が伸びたことに加え、重課税率の適用台数が増加したことから、増収となる見込みです。その他諸税を加えると、市税全体として 235 億 9,281 万円（同+3 億 7,224 万円、+1.60%）を計上しています。

地方交付税は、合併算定替えの段階的な縮減が影響し普通交付税が減額となる見通しですが、特別交付税は連携中枢都市圏事業の拡充や実績等を勘案し増額を見込み、全体で 224 億 9,821 万円（同+8,982 万円、+0.4%）を計上しています。また、地方交付税の財源不足から国が地方に借入れさせている臨時財政対策債（後年度の償還に合わせて 100%交付税措置）は、平成 31 年度地方財政計画を踏まえ、平成 30 年度発行可能額より微減となる 31 億円を計上しています。

地方特例交付金は、幼児教育の無償化に係る経費について、地方負担分の措置として暫定的な臨時交付金（3 億 4,488 万円）や税制改正に伴う増などから、5 億 3,400 万円（同+4 億 4,479 万円、498.6%）を計上しています。

地方消費税交付金は、交付基準日が週休日にあたり、交付対象期間が減少（11か月）することが影響し、35億3,520万円（同▲1億8,074万円、▲4.9%）を計上しています。また、森林整備等に必要な地方財源として創設される森林環境譲与税3,610万円を計上しています。これらを踏まえた歳入一般財源の総額は548億6,122万円（同+6億5,237万円、+1.2%）となり、歳入全体に占める一般財源比率は54.8%と（前年度同）となっています。

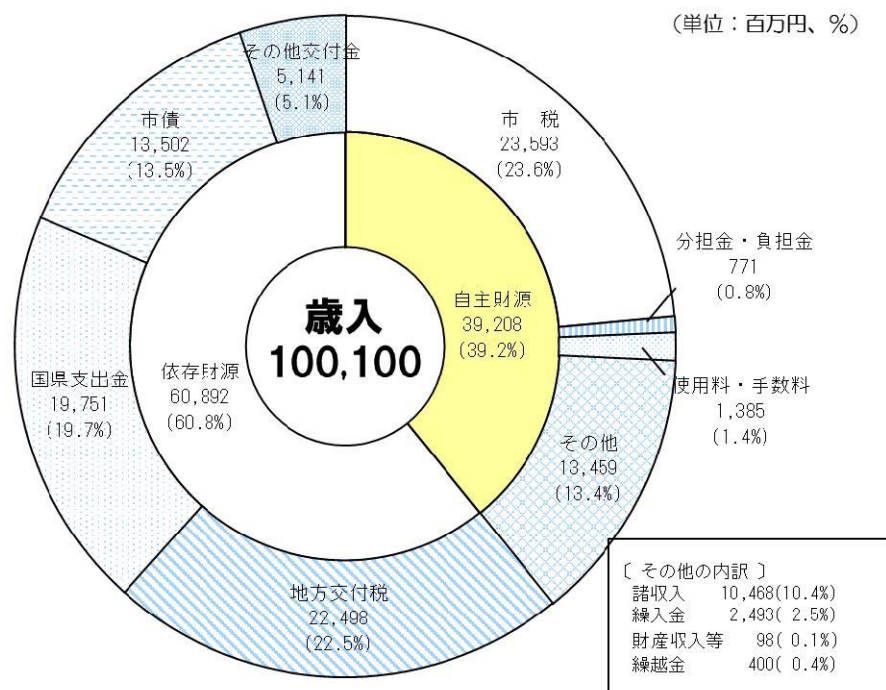
また、特定財源のうち、国庫支出金は、子育て施策など社会保障費の増加やプレミアム付き商品券発行事業に伴う増額等、全体で132億9,656万円（同+11億9,230万円、+9.9%）を計上しています。

分担金及び負担金は、幼児教育の無償化に伴う保育園負担金の減収が影響し、7億7,054万円（同▲2億4,205万円、▲23.9%）を計上しています。

繰入金金は、新本庁舎整備、公共施設の耐震化・大規模改修に合わせ、これまで計画的に積立てた公共施設等整備基金などを活用し、24億9,315万円（同+4億4,026万円、+21.4%）を計上しています。

市債（臨時財政対策債を除く）についても、投資的経費の増加に伴い、前年度より増加となる104億190万円（同+5億30万円、+5.1%）を計上し、市債全体の残高は1,128億6,408万円となります。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税は増収（同+3億7,224万円）となりましたが、幼児教育の無償化による分担金及び負担金の減少（同▲2億4,205万円）や、制度融資貸付金収入が減少したことが影響し、392億772万円（同▲1.2ポイント）、一方、依存財源は国庫支出金や地方特例交付金などの増加により、608億9,227万円（同+1.2ポイント）となっています。



(単位：百万円)

区分	31年度	30年度	増減率	主な増減理由
自主財源	39,208	39,956	-1.9%	自主財源比率⑩40.4%→⑪39.2%
市税	23,593	23,221	1.6%	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の増
分担金・負担金	771	1,012	-23.8%	保育園負担金の減(幼児教育の無償化)
使用料・手数料	1,385	1,396	-0.8%	文化ホール使用料、生涯学習センター使用料の減
その他	13,459	14,327	-6.1%	制度融資貸付金の減、気高道の駅整備負担金の減
依存財源	60,892	58,947	3.3%	依存財源比率⑩59.6%→⑪60.8%
地方交付税	22,498	22,408	0.4%	合併算定替えの縮減による普通交付税の減、特別交付税の増
国県支出金	19,751	18,640	6.0%	保育園給付費、プレミアム付き商品券発行補助金、社会福祉施設等施設整備費交付金などの増
市債	13,502	13,002	3.8%	総合支所整備、地区公民館整備などの増
その他交付金	5,141	4,897	5.0%	地方特例交付金、森林環境譲与税の増
合計	100,100	98,903		

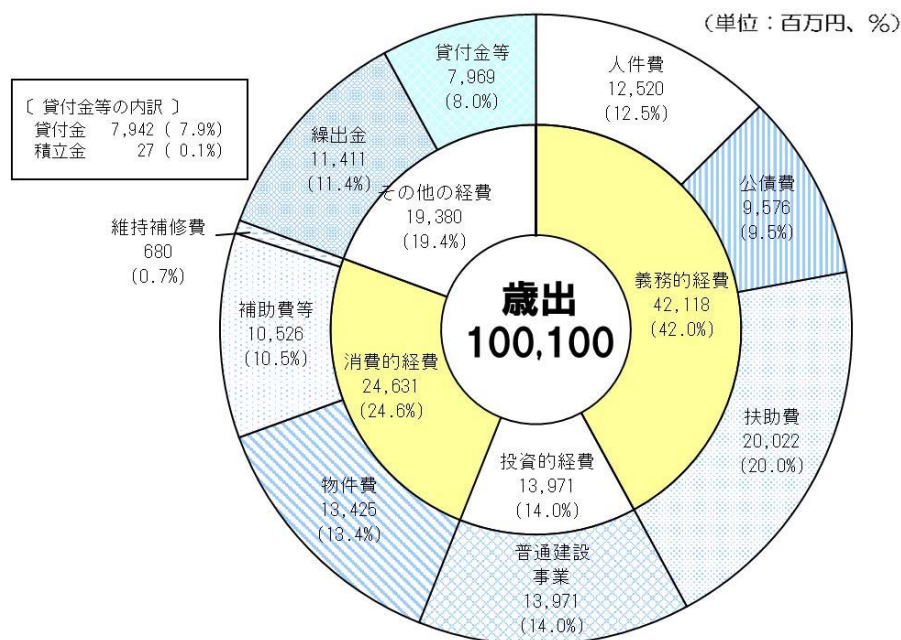
《歳出の概要》

歳出面では、新本庁舎整備や新可燃物処理施設整備のほか、総合支所・地区公民館の耐震化、保健所整備などの重点施策を着実に進めることにより、投資的経費(対前年度+5.6%)が増加しています。また、消費的経費は、国の施策に呼応したプレミアム付き商品券の発行や、新本庁舎の開庁にあわせ、住民サービスの向上を図るため新たに総合窓口やコールセンターを設置するなど物件費(同+8.8%)が増加しています。

義務的経費では、扶助費は、生活保護費が3年連続で減少となりましたが、私立保育園運営費や障がい福祉サービス給付費などが増大したことにより、全体で+2.5%となりました。

人件費は、定年退職者が前年度に比べて8人減(46人→38人)となるため、退職手当が減少(同▲1億8,247万円)し、全体では▲0.2%となりました。

公債費は、臨時財政対策債とふるさと融資を除いた通常債の元金償還金の減少に加え、利子についても、近年の低金利の影響もあり減少する見込みであり、全体で減少(同▲1.0%)となっています。これら義務的経費の合計は対前年度3.7億円増(同+0.9%)となっています。



(単位：百万円)

区分	31年度	30年度	増減率	主な増減理由
義務的経費	42,118	41,741	0.9%	
人件費	12,520	12,541	-0.2%	退職手当の減
公債費	9,576	9,669	-1.0%	臨時財政対策債、ふるさと融資償還金の増、通常債償還金の減
扶助費	20,022	19,531	2.5%	私立保育園運営費、障がい者福祉サービス給付費等の増
投資的経費	13,971	13,225	5.6%	
普通建設事業費	13,971	13,225	5.6%	総合支所整備、保健所整備、公民館整備、新可燃物処理施設整備、防災行政無線整備、小中学校増改築の増
消費的経費	24,631	23,924	3.0%	
物件費	13,425	12,344	8.8%	プレミアム付き商品券発行、総合窓口設置、コールセンター設置、放課後児童対策、森林経営管理事業費等の増
補助費等	10,526	10,763	-2.2%	市議会議員選挙運動費負担金、個人番号カード関連事務負担金、因幡浄苑広域負担金等の減
維持補修費	680	817	-16.8%	可燃物処理施設(神谷清掃工場)の維持修繕費等の減
その他の経費	19,380	20,013	-3.2%	
繰出金	11,411	11,253	1.4%	国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計への繰出の増
貸付金・積立金	7,969	8,760	-9.0%	制度融資貸付金、勤労者住宅資金貸付金の減
合計	100,100	98,903		

主な事業は、以下のとおり。※③0予算額は6月補正（肉付予算）後

重要施策の推進

- ◇市庁舎整備事業（③038億8,182万円→③138億6,507万円）【事業別概要7頁】
- ◇新可燃物処理場整備事業（③04億7,831万円→③18億3,934万円）【事業別概要208頁】
- ◇総合支所整備事業（③06億6,493万円→③110億8,587万円）【事業別概要10頁】
- ◇保健所整備事業（③01,962万円→③11億2,854万円）【事業別概要77頁】
- ◇駅南庁舎大規模改修事業（③01,253万円→③13億4,733万円）【事業別概要10頁】
- ◇地区公民館新築事業（③02億3,458万円→③16億8,961万円）【事業別概要49頁】
- ◇保育所緊急整備事業補助金（③04億6,269万円→③11億3,019万円）【事業別概要80頁】
- ◇城北保育園整備事業（③01億5,394万円→③16億754万円）【事業別概要81頁】
- ◇新本庁舎議場等整備事業（③11億7,550万円、皆増）【事業別概要249頁】
- ◇都市再生整備事業(鳥取駅周辺地区)（③02億1,456万円→③11億9,538万円）【事業別概要180頁】

地域防災力の強化

- ◇総合防災対策事業（③0442万円→③13,171万円）【事業別概要22頁】
- ◇防災行政無線整備事業（③02億8,129万円→③14億6,472万円）【事業別概要23頁】
- ◇災害対策本部室整備事業（③08,407万円→③12億1,373万円）【事業別概要23頁】
- ◇防災ラジオ整備事業（③14,125万円、皆増）【事業別概要24頁】
- ◇地域コミュニティ除雪活動支援事業（③01,138万円→③1839万円）【事業別概要47頁】
- ◇危険ため池廃止事業（③12,400万円、皆増）【事業別概要174頁】
- ◇治水対策事業（③03,351万円→③16,793万円）【事業別概要190頁】
- ◇住宅・建築物耐震診断・改修支援事業（③08,299万円→③19,569万円）【事業別概要198頁】
- ◇地域医療救急体制強化事業（③03,000万円→③13,000万円）【事業別概要77頁】

ひと・しごと・まち創生

《次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’》

- ◇放課後児童対策事業 (⑩4億3,488万円→⑪4億8,973万円)【事業別概要 215 頁】
- ◇鳥取市グローバル人材育成事業 (⑩748万円→⑪873万円)【事業別概要 212 頁】
- ◇未来のとっとり教育創造事業 (⑩193万円→⑪199万円)【事業別概要 219 頁】
- ◇小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 (⑩76万円、皆増)【事業別概要 69 頁】
- ◇ひとり親家庭学習支援事業 (⑩1,278万円→⑪1,213万円)【事業別概要 79 頁】
- ◇病児・病後児保育事業 (⑩5,393万円→⑪5,785万円)【事業別概要 81 頁】
- ◇届出保育施設無償化給付事業費補助金(仮称) (⑩652万円、皆増)【事業別概要 82 頁】
- ◇私立幼稚園無償化給付事業費補助金(仮称) (⑩4,789万円、皆増)【事業別概要 83 頁】
- ◇産後健康診査費助成事業 (⑩773万円、皆増)【事業別概要 87 頁】
- ◇妊娠・出産包括支援事業 (⑩406万円→⑪464万円)【事業別概要 90 頁】
- ◇インクルーシブ教育システム推進事業 (⑩396万円→⑪485万円)【事業別概要 92 頁】

《誰もが活躍できる‘しごとづくり’》

- ◇地域商社運営支援事業 (⑩452万円→⑪362万円)【事業別概要 108 頁】
- ◇中小企業中核人材育成支援事業 (⑩121万円→⑪112万円)【事業別概要 109 頁】
- ◇事業承継推進事業 (⑩52万円、皆増)【事業別概要 110 頁】
- ◇人材確保推進事業 (⑩758万円→⑪311万円)【事業別概要 112 頁】
- ◇働き方改革推進事業 (⑩323万円→⑪348万円)【事業別概要 112 頁】
- ◇伝統工芸等後継者育成支援事業 (⑩204万円→⑪462万円)【事業別概要 113 頁】
- ◇労働力確保対策企業支援事業 (⑩1,591万円、皆増)【事業別概要 121 頁】
- ◇国際経済交流推進事業 (⑩1,875万円→⑪1,778万円)【事業別概要 106 頁】
- ◇農商工連携マッチング事業 (⑩560万円→⑪560万円)【事業別概要 107 頁】
- ◇次世代農業推進事業 (⑩1,288万円→⑪1,305万円)【事業別概要 143 頁】
- ◇高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金 (⑩720万円→⑪720万円)【事業別概要 100 頁】
- ◇生活困窮者自立支援事業 (⑩3,478万円→⑪3,267万円)【事業別概要 70 頁】

《にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’》

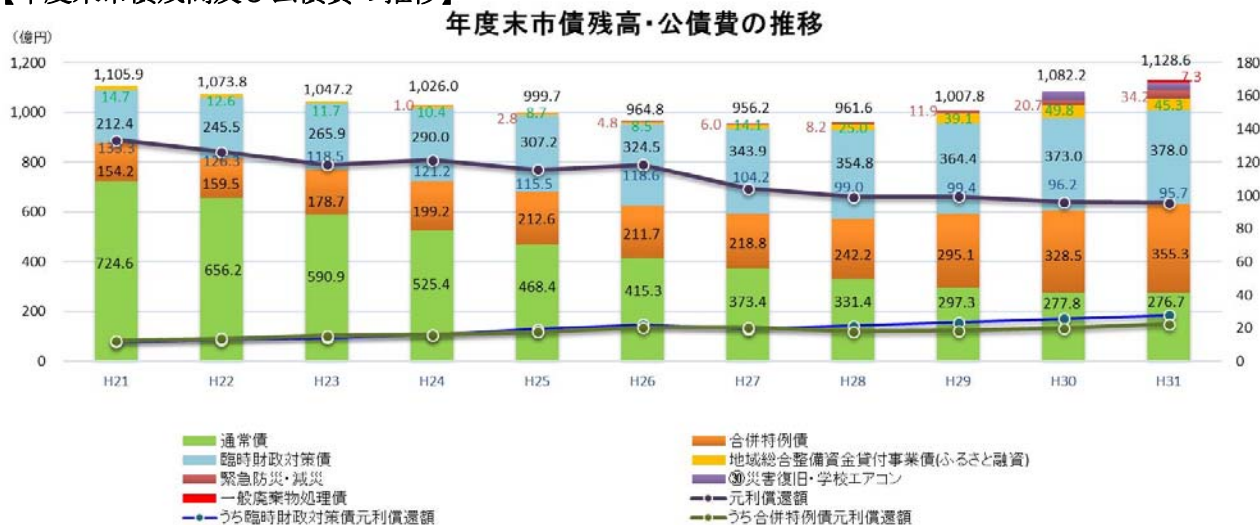
- ◇プレミアム付き商品券発行事業 (⑩3億4,590円、皆増)【事業別概要 107 頁】
- ◇若者定住等による中山間地域小規模高齢化集落活性化対策事業 (⑩40万円、皆増)
【事業別概要 43 頁】
- ◇地域おこし協力隊事業 ①吉岡温泉地区 (⑩403万円、皆増)【事業別概要 44 頁】
②用瀬町地区 (⑩341万円、皆増)【事業別概要 259 頁】
- ◇地域福祉相談センター事業 (⑩308万円→⑪643万円)【事業別概要 55 頁】
- ◇子どもの居場所づくり推進事業 (⑩820万円→⑪888万円)【事業別概要 29 頁】
- ◇高額障害福祉サービス事業 (⑩28万円→⑪388万円)【事業別概要 65 頁】
- ◇医療的ケア児者受入施設整備事業 (⑩553万円、皆増)【事業別概要 64 頁】
- ◇食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業 (⑩28万円→⑪1,157万円)【事業別概要 99 頁】
- ◇生活交通創生ビジョン策定事業 (⑩545万円、皆増)【事業別概要 183 頁】
- ◇地域主体型生活交通確保支援事業費 (⑩684万円、皆増)【事業別概要 184 頁】
- ◇鳥取駅周辺にぎわい創出事業 (⑩2,185万円、皆増)【事業別概要 189 頁】
- ◇鳥取城跡保存修理事業 (⑩3億6,719万円→⑪3億1,747万円)【事業別概要 232 頁】
- ◇湖山池周遊観光促進事業 (⑩2,000万円、皆増)【事業別概要 128 頁】
- ◇全国「みどりの愛護」のつどい開催事業 (⑩101万円→⑪2,004万円)【事業別概要 192 頁】
- ◇河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業 (⑩1,131万円→⑪2,176万円)【事業別概要 239 頁】
- ◇小さな拠点整備事業(河原町) (⑩30万円、皆増)【事業別概要 256 頁】

《市債残高の推移》

市債は、新本庁舎・総合支所整備、新可燃物処理施設整備、保健所整備、防災行政無線整備のほか、保育園整備や学校施設の増改築、公民館の耐震化、道路・河川整備などの事業を進めることで、前年度より増加し、135億190万円（対前年度5億30万円増）を計上しています。この結果、予算編成後の年度末残高は、対前年度4.2%増の1,128億6,408万円で、4年連続で増額となりましたが、将来の負担が少なく交付税措置率の高い臨時財政対策債、合併特例債、緊急防災・減災事業債が増加となっています。

公債費は、これまで積極的に取り組んできた市債発行の抑制や任意の繰上償還の効果により全体では対前年度1.0%減の95億7,602万円となっています。このうち、後年度に全額が交付税で措置される臨時財政対策債、交付税措置率の高い合併特例債の増加が顕著となっています。

【年度末市債残高及び公債費の推移】



※H29年度以前は決算 H30年度は決算見込 H31年度は当初予算

《基金の概要》

平成31年度は、新本庁舎整備や新可燃物処理施設整備などの大規模事業の本格実施を見据えて積み増してきた基金を、計画的に活用して予算編成を行っています。

このうち、特定目的基金については、公共施設等整備基金（9億2,178万円）は新本庁舎整備や総合支所整備、保健所整備などの財源とし、地域振興基金（6億5,000万円）は企業立地促進補助金、総合計画策定事業の財源としています。その他、平成30年に採納し、一旦基金に積み立てておいたふるさと納税寄附金（2億4,168万円）を取り崩し、寄附者の意向に沿った鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成事業などの財源としています。

一方、財政調整基金と減債基金は、災害等の将来の不測の事態に備えるため温存しており、平成31年度末基金残高は44億5,423万円（対前年度+2,106万円）となる見込みです。

【年度末基金残高見込額の推移】



II 特別会計(15 会計)及び企業会計(4 会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。このことから、一般会計から特別会計への繰出しは、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

平成 31 年度当初予算では、駐車場事業特別会計（対前年度▲100%、皆減）については、市営駐車場事業が終了したことを受け、平成 30 年度末をもって廃止することとなりました。その他、団塊の世代が被保険者となり医療給付費等が増となる国民健康保険費特別会計（同+9 億 5,367 万円、+5.4%）や給付実績を踏まえて見直しされた第 7 期介護保険事業計画に基づく介護保険費特別会計（同+5 億 5 万円、+2.6%）等 9 会計で増額となり、15 の特別会計全体では 405 億 8,365 万円（同 13 億 8,817 万円、+3.5%）となっています。

企業会計については、水質検査棟の新築及び応急給水拠点整備の事業費の増加による水道事業会計（同+3 億 8,807 万円、+4.6%）、施設長寿命化等の建設改良費の増加により下水道等事業会計（同+4 億 1,126 万円、+2.5%）が増額となるものの、材料費や建設改良費等の減少に伴い病院事業会計（同▲8 億 1,823 万円、▲7.8%）が減額となったため、工業用水道事業会計を加えた 4 会計全体の予算規模は 355 億 1,286 万円（同▲1,904 万円、▲0.1%）となりました。

● 特別会計(15 会計)

(単位：千円、%)

会 計 別	31 年度 (A)	30 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	伸び率
土地区画整理費	67,561	78,958	▲11,397	▲14.4
公設地方卸売市場事業費	35,905	35,364	541	1.5
駐車場事業費	0	1,599	▲1,599	▲100.0
国民健康保険費	18,652,350	17,698,674	953,676	5.4
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	6,119	6,111	8	0.1
住宅新築資金等貸付事業費	34,139	31,709	2,430	7.7
土地取得費	343	1,013	▲670	▲66.1
墓苑事業費	56,507	112,210	▲55,703	▲49.6
介護保険費	19,490,265	18,990,206	500,059	2.6
財産区管理事業費	9,010	8,636	374	4.3
温泉事業費	46,851	48,678	▲1,827	▲3.8
観光施設運営事業費	8,460	12,951	▲4,491	▲34.7
介護老人保健施設事業費	81,810	81,809	1	0.0
後期高齢者医療費	2,047,229	2,036,581	10,648	0.5
電気事業費	28,694	27,673	1,021	3.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	18,413	23,308	▲4,895	▲21.0
計	40,583,656	39,195,480	1,388,176	3.5

● 企業会計（4会計）

（単位：千円、％）

会計別	31年度 (A)	30年度 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
水道事業	8,782,740	8,394,666	388,074	4.6
工業用水道事業	6,080	6,224	▲144	▲2.3
下水道等事業	17,052,759	16,641,493	411,266	2.5
病院事業	9,671,286	10,489,523	▲818,237	▲7.8
計	35,512,865	35,531,906	▲19,041	▲0.1